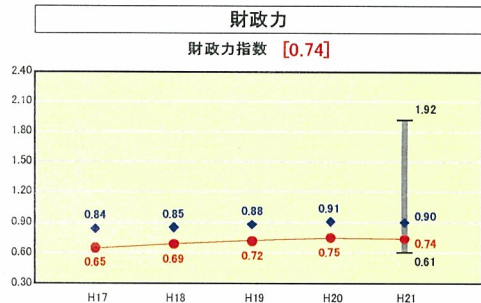


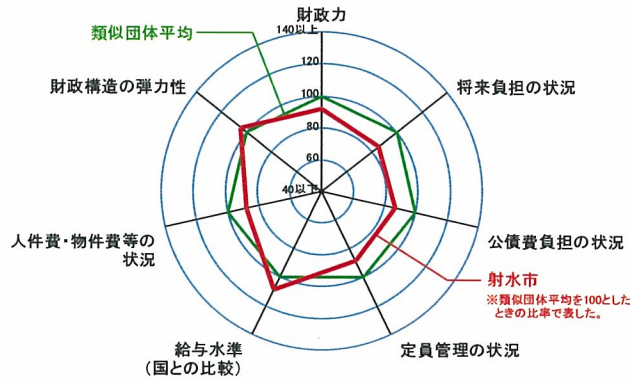
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



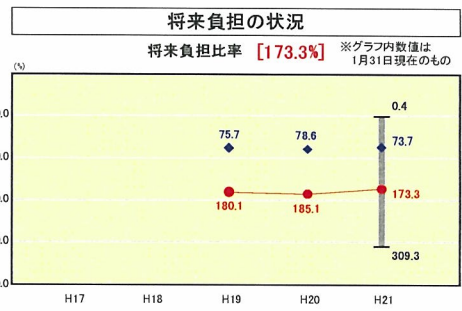
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	94,374	人(H22.3.31現在)
面積	109.18	km ²
標準財政規模	22,718,659	千円
歳入総額	41,310,906	千円
歳出総額	40,409,280	千円
実質収支	786,239	千円

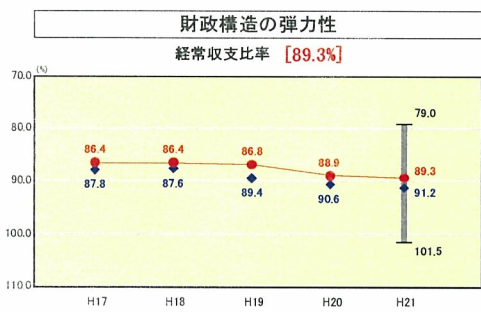
類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61



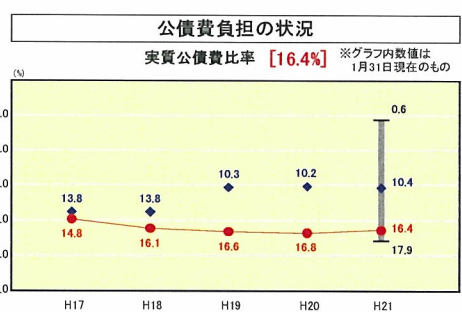
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいた実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



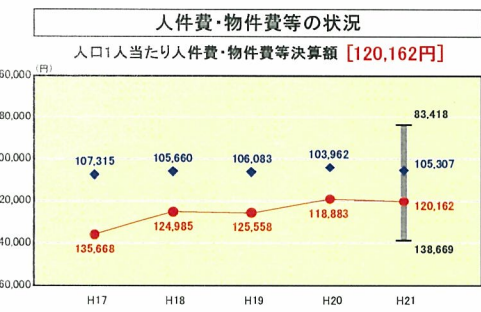
類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



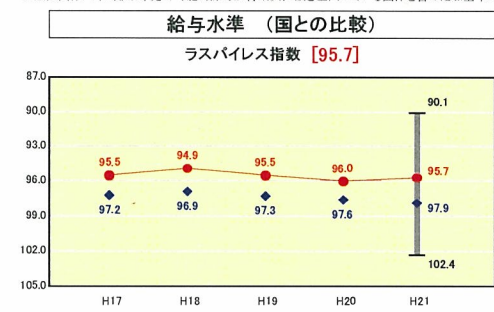
類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



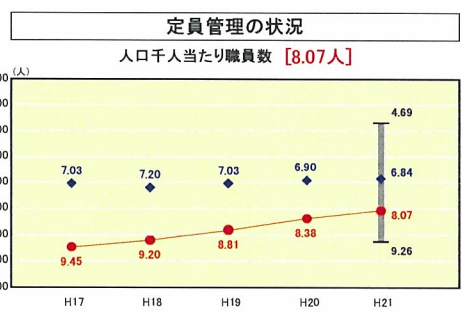
類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 10/44
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めている。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、職員数が高い水準にある。また、合併により分庁舎方式での行政サービスの実施や類似公共施設が多くあることによる維持管理経費が発生しているためであり、これらの経費の縮減に努める。

ラスパイレズ指数: 平成18年4月の給与構造改革により、地域民間給与を反映させる給料表水準の引下げや、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給料構造への転換を図ってきた。ラスパイレズ指数は、全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも、国の取扱いを基本としながら、地域民間給与の反映や勤務実績の反映を一層進めて、給与水準の適正化に努めていく。

将来負担比率: 合併特例事業債を活用した大型事業等により、類似平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。また、将来を見据えて徹底した行財政改革を断行するとともに、財政調整基金の積み立てをより増額するなど、安定した財政基盤の強化に努める。

実質公債費比率: 合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併前の旧市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。平成18年3月に作成した定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し等により退職者の補充を1/3程度に抑制してきた。平成22年4月までに職員を8.8% (107人) 削減する目標に対し、実績で13.6% (165人) の削減と、目標をかなり上回る削減をした。平成22年3月に作成した新たな定員適正化計画に基づき、今後とも、職員数の適正化に努めていく。